



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファ

コード番号 3434 URL <http://www.kk-alpha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川名 祥之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 齊藤 雄一

TEL 045-787-8401

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,613	△7.1	1,651	△8.8	2,517	△9.4	2,000	133.2
26年3月期	52,318	11.9	1,811	6.2	2,778	△0.4	857	△49.8

(注) 包括利益 27年3月期 4,614百万円 (6.2%) 26年3月期 4,346百万円 (21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	209.40	—	7.5	4.7	3.4
26年3月期	89.79	—	3.7	5.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	55,468	29,844	52.1	3,025.28
26年3月期	50,881	25,590	48.7	2,593.83

(参考) 自己資本 27年3月期 28,899百万円 26年3月期 24,777百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,580	△1,201	△1,372	6,334
26年3月期	1,034	△3,864	1,346	4,701

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00	286	33.4	1.3
27年3月期	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00	286	14.3	1.1
28年3月期(予想)	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00		19.1	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	1.6	500	28.3	500	△25.1	150	△71.4	15.70
通期	50,000	2.9	2,000	21.1	2,000	△20.5	1,500	△25.0	157.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Alpha Security Instruments (India) Private Limited、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	10,200,000 株	26年3月期	10,200,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	647,431 株	26年3月期	647,398 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,552,601 株	26年3月期	9,552,629 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,235	△13.7	△930	—	760	161.3	1,001	—
26年3月期	19,965	△17.5	△717	—	291	△85.1	△165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	104.87	—
26年3月期	△17.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	34,084		17,877		52.4	1,871.44		
26年3月期	33,679		16,495		49.0	1,726.80		

(参考) 自己資本 27年3月期 17,877百万円 26年3月期 16,495百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年3月期の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 5
3. 経営方針 .....	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 6
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 6
5. 連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
(連結損益計算書) .....	P. 9
(連結包括利益計算書) .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 15
(追加情報) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 16
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費を中心に、順調な拡大基調で推移し、欧州では緩やかな回復傾向が見られました。一方、中国やその他の新興国では経済成長の鈍化が継続しました。

日本経済は、消費税率引き上げの影響から年度前半は低調でしたが、政府による各種政策等の効果により、企業収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの属する自動車業界は、北米では販売好調を背景に生産台数が増加しましたが、タイでは需要落ち込みからの回復が遅れたことにより生産台数は減少しました。国内では、海外生産シフトの影響と需要の低迷により、生産台数は減少しました。

セキュリティ機器業界では、住宅投資は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が依然続いているものの、設備投資は企業収益の改善を背景に、回復基調を維持しました。

この様な情勢の中で当社グループは、100年企業を目指し、中長期的な視点で取り組むため、『収益確保のためグローバル生産・販売の加速をしていく』の中期方針を基に活動してまいりました。

自動車部品事業では、拡充した海外拠点を活用し、収益向上に向けた活動を実施してまいりました。昨年度生産を開始した中国 襄陽の拠点では、初年度から営業黒字化を達成しました。北米事業では、生産移管や改善活動の効果から黒字転換しました。

セキュリティ機器事業では、昨年度子会社化したタイの拠点で生産活動の改善に取り組み、買収初年度より黒字化を達成しました。その結果、販売開始から30周年を迎えた電気錠の販売拡大に貢献しました。また、ロッカーシステム事業では、日本で初めてコインロッカーを販売・設置してから50周年を迎え、新モデル投入を行い、販売を拡大してまいりました。

体制面では、今年度より本部制を導入し、機能別組織とすることで各部署の専門性の発揮及び役割を明確にしました。そして、商品企画機能を強化するため専門部署を新設し、新商品開発の促進に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は486億13百万円と前年同期に比べ37億4百万円（△7.1%）の減収となりました。利益につきましては、営業利益は16億51百万円と前年同期に比べ1億59百万円（△8.8%）の減益となりました。経常利益は25億17百万円と前年同期に比べ2億61百万円（△9.4%）の減益となりました。当期純利益は20億円と、前年同期に比べ11億42百万円（133.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## 自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、主要得意先での自動車生産台数が減少したこと等により、売上高は124億57百万円と前年同期に比べ27億94百万円（△18.3%）の減収、営業損失は10億19百万円（前年同期は営業損失8億60百万円）となりました。

## 自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、売上高は127億55百万円と前年同期に比べ11百万円（△0.1%）の減収、営業利益は生産合理化の効果により黒字転換し、2億4百万円（前年同期は営業損失1億93百万円）となりました。

## 自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、タイの需要低迷により主要得意先の自動車生産台数が減少した影響で、売上高は206億28百万円と前年同期に比べ25億23百万円（△10.9%）の減収、営業利益は18億33百万円と前年同期に比べ3億79百万円（△17.2%）の減益となりました。

## セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、売上高は68億95百万円と前年同期に比べ95百万円（△1.4%）の減収、営業利益は、円安による海外生産品の輸入コストへの影響等により、3億65百万円と前年同期に比べ1億38百万円（△27.5%）の減益となりました。

## セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、前連結会計年度において新たに設立したALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. を連結したことに伴い、売上高は、24億47百万円と前年同期に比べ、22億89百万円（前年同期は売上高1億58百万円）の増収、営業利益は63百万円と前年同期に比べ28百万円（79.7%）の増益となりました。

## ② 次期の業績見通し

世界経済は先進国を中心に経済活動の回復基調が見られ、国内では金融緩和政策や円安の効果があり、全体では経済の力強さを増しております。

また、当社グループにおいては、更なるグローバル生産・販売を加速させるべく、拡充した海外拠点の生産活動の効率化を図り、収益向上を図ってまいります。

このような状況のなか、現時点における平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結業績の見通しは、連結売上高は500億円（当期比2.9%増）、営業利益は20億円（同21.1%増）、経常利益は20億円（同20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円（同25.0%減）と予測しております。

為替レートは、1米ドル＝120円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、554億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億86百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、137億56百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

## (資産の部)

流動資産は、現金及び預金が16億40百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ33億6百万円増加し、287億10百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が7億15百万円、投資その他の資産が6億円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加し、267億47百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が18億45百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ10億42百万円減少し、134億75百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が7億35百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ13億75百万円増加し、121億48百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産は、利益剰余金が17億4百万円、為替換算調整勘定が17億50百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ42億53百万円増加し、298億44百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から3.4ポイント増加し52.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、63億34百万円（前期比34.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは23億79百万円の収入となり、前年同期の28億29百万円の支出に対して52億8百万円の収入の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億80百万円の収入（同246.0%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上であり、主な支出要因は、仕入債務の増減額によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億1百万円の支出（前年同期は38億64百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億72百万円の支出（前年同期は13億46百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	46.0	48.6	48.7	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	28.3	22.8	18.7	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	138.6	614.9	1,115.8	1,306.8	384.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	9.2	8.0	6.6	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

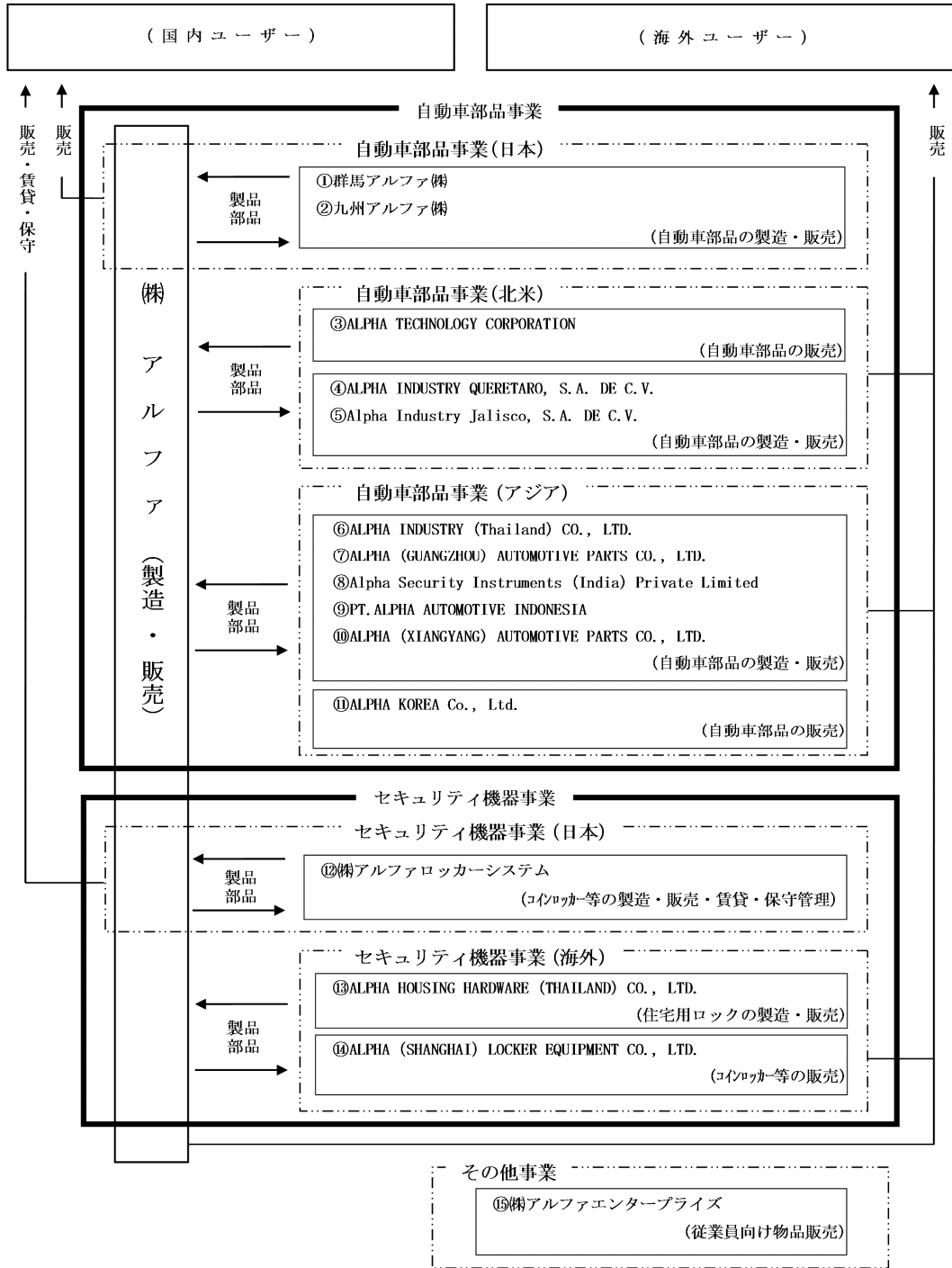
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり15円」の配当とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた当期配当金は30円となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)アルファ（当社）、連結子会社11社及び非連結子会社4社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



	連結子会社	非連結子会社
自動車部品事業	上記①～⑧、⑩	⑨、⑪
セキュリティ機器事業	⑫、⑬	⑭
その他	—	⑮
合計	11社	4社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日々新たに、自らを変えていく』という企業理念のもと、『個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します』を経営理念としております。そして、世界各国からのお客様のニーズにお応えする新製品の開発・供給を通して、より豊かな社会の実現に貢献すべく、下記の経営ビジョンに基づき事業活動を展開していきます。

- ① “Innovation for Access”でグローバルに発展していきます。
- ② “Innovation for Access”を実現し、お客様の期待を超える価値を創造します（お客様価値=良品廉価）。
- ③ 常にInnovationを実践し続け、働く喜びを大切に、自己成長を果たします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは中期経営指標を「連結売上高営業利益率」とし、同営業利益率8%以上に向けた収益の向上に努めております。加えて、「ROE（自己資本当期純利益率）」8%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指し、節目となる創業95周年の平成30年を長期経営計画の目標達成年とし、大幅な連結売上高の拡大及び連結営業利益率の向上のための活動を行っております。また、平成27～29年までの中期経営計画においては、『収益向上』、『新事業・新商品開発』、『人材育成』を基本骨子に、成長を推し進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車市場では、北米を中心に回復基調にありますが、世界的な環境規制の強化や低コスト化ニーズの高まりなど競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、セキュリティ機器市場では、設備投資は回復基調にありますが、住宅投資を始めとした個人消費では、引き続き消費税率引き上げの影響が懸念されます。このような事業環境の変化は、これまで以上のスピードと激しさで進展していくことが予想され、その変化への対応が強く要求されております。

そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

- ① 拡充した海外拠点の生産効率化を図り、収益を向上
- ② 他社より先行して良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入
- ③ 人材理念に基づき、人材成長の育成強化

このような中で、当社グループは、環境の変化、動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。これをお客様により分かりやすく伝えるため、新企業メッセージ「Innovation for Access」を制定しました。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びとし、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立致します。また、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、全ての事業活動を通じて地球環境保全につとめ、お客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位確立を目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,714	6,355
受取手形及び売掛金	10,914	11,076
商品及び製品	1,586	2,074
仕掛品	903	1,108
原材料及び貯蔵品	5,242	5,066
繰延税金資産	126	605
その他	1,933	2,439
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	25,403	28,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,106	6,146
機械装置及び運搬具（純額）	4,704	5,320
工具、器具及び備品（純額）	1,553	2,149
土地	1,679	1,685
リース資産（純額）	1,291	1,730
建設仮勘定	1,269	287
有形固定資産合計	16,604	17,319
無形固定資産		
ソフトウェア	171	205
リース資産	139	40
のれん	882	906
その他	100	108
無形固定資産合計	1,294	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	5,444	6,256
長期貸付金	453	80
繰延税金資産	—	496
その他	1,668	1,333
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,566	8,166
固定資産合計	25,465	26,747
繰延資産		
社債発行費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	50,881	55,468

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,373	5,528
短期借入金	986	608
1年内返済予定の長期借入金	3,161	3,143
リース債務	498	417
未払金	670	771
未払費用	506	702
未払法人税等	349	343
賞与引当金	331	425
製品保証引当金	151	173
事業構造改善引当金	154	209
災害損失引当金	58	—
繰延税金負債	—	143
その他	275	1,009
流動負債合計	14,517	13,475
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	7,145	7,497
リース債務	1,133	1,489
長期未払金	733	646
繰延税金負債	1,044	1,779
退職給付に係る負債	47	63
資産除去債務	43	43
その他	25	28
固定負債合計	10,773	12,148
負債合計	25,290	25,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	15,190	16,894
自己株式	△578	△578
株主資本合計	20,324	22,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	3,253
為替換算調整勘定	1,866	3,617
その他の包括利益累計額合計	4,453	6,870
少数株主持分	813	945
純資産合計	25,590	29,844
負債純資産合計	50,881	55,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	52,318	48,613
売上原価	44,681	40,488
売上総利益	7,636	8,125
販売費及び一般管理費	5,825	6,473
営業利益	1,811	1,651
営業外収益		
受取利息	41	74
受取配当金	79	88
為替差益	982	801
不動産賃貸料	34	37
スクラップ売却益	46	70
その他	117	125
営業外収益合計	1,302	1,197
営業外費用		
支払利息	163	202
支払手数料	9	9
源泉税	89	13
その他	72	106
営業外費用合計	335	331
経常利益	2,778	2,517
特別利益		
固定資産売却益	108	126
投資有価証券売却益	68	184
受取保険金	—	60
災害損失引当金繰入額	—	48
その他	12	—
特別利益合計	189	420
特別損失		
固定資産売却損	31	0
固定資産除却損	225	6
投資有価証券評価損	252	—
災害損失引当金繰入額	73	—
事業撤退損	171	—
過年度関税等	103	—
減損損失	—	15
事業構造改善引当金繰入額	—	114
その他	117	1
特別損失合計	975	138
税金等調整前当期純利益	1,992	2,799
法人税、住民税及び事業税	982	856
法人税等調整額	△6	△202
法人税等合計	976	653
少数株主損益調整前当期純利益	1,016	2,146
少数株主利益	158	146
当期純利益	857	2,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,016	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	689	666
為替換算調整勘定	2,640	1,801
その他の包括利益合計	3,329	2,468
包括利益	4,346	4,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,030	4,378
少数株主に係る包括利益	316	236

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	14,619	△578	19,753
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			857		857
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	571	△0	571
当期末残高	2,760	2,952	15,190	△578	20,324

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,897	△616	1,281	646	21,680
当期変動額					
剰余金の配当					△286
当期純利益					857
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	2,483	3,172	166	3,338
当期変動額合計	689	2,483	3,172	166	3,909
当期末残高	2,586	1,866	4,453	813	25,590

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	15,190	△578	20,324
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			2,000		2,000
連結範囲の変動			△9		△9
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,704	△0	1,704
当期末残高	2,760	2,952	16,894	△578	22,028

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	1,866	4,453	813	25,590
当期変動額					
剰余金の配当					△286
当期純利益					2,000
連結範囲の変動					△9
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	1,750	2,417	132	2,549
当期変動額合計	666	1,750	2,417	132	4,253
当期末残高	3,253	3,617	6,870	945	29,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,992	2,799
減価償却費	1,831	2,251
減損損失	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
受取利息及び受取配当金	△121	△162
支払利息	163	202
投資有価証券評価損益 (△は益)	252	—
固定資産売却損益 (△は益)	△77	△126
固定資産除却損	225	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△375	8
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	15	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	93
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△35	19
売上債権の増減額 (△は増加)	56	1,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	591	947
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△313	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,296	△3,513
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,214	327
長期未払金の増減額 (△は減少)	△104	△86
その他	407	356
小計	1,913	4,339
利息及び配当金の受取額	118	163
利息の支払額	△157	△193
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△840	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	3,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△38
有形固定資産の取得による支出	△2,507	△1,672
有形固定資産の売却による収入	771	523
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	90	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△447	—
関係会社株式の取得による支出	△978	—
関係会社出資金の払込による支出	△457	△32
貸付けによる支出	△258	△103
貸付金の回収による収入	3	10
その他	△61	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,864	△1,201

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	551	601
短期借入金の返済による支出	△300	△796
長期借入れによる収入	4,606	3,245
長期借入金の返済による支出	△3,263	△3,451
社債の発行による収入	586	—
リース債務の返済による支出	△452	△578
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△286	△286
少数株主への配当金の支払額	△95	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	△1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,348	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,049	4,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	528
現金及び現金同等物の期末残高	4,701	6,334



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

群馬アルファ(株)

九州アルファ(株)

(株)アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

Alpha Security Instruments (India) Private Limited

（注）当連結会計年度からALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 及び、Alpha Security Instruments (India) Private Limitedは重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に機能別の本部及び事業部を置き、各本部及び事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。

「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インドにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,144	12,718	20,382	6,962	110	52,318	—	52,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,108	48	2,769	29	47	6,002	△6,002	—
計	15,252	12,766	23,152	6,991	158	58,320	△6,002	52,318
セグメント利益 又は損失 (△)	△860	△193	2,213	503	35	1,698	112	1,811
セグメント資産	15,316	14,531	18,453	4,817	1,432	54,552	△3,670	50,881
その他の項目								
減価償却費	664	261	717	207	—	1,851	△20	1,831
有形・無形固 定資産の増加 額	155	1,813	1,041	182	390	3,583	—	3,583

(注) 1. セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去112百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,370	12,724	19,156	6,770	591	48,613	—	48,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,087	30	1,472	124	1,855	6,571	△6,571	
計	12,457	12,755	20,628	6,895	2,447	55,184	△6,571	48,613
セグメント利益 又は損失（△）	△1,019	204	1,833	365	63	1,447	204	1,651
セグメント資産	14,163	15,520	20,923	5,092	1,619	57,318	△1,849	55,468
その他の項目								
減価償却費	534	520	1,002	158	64	2,280	△28	2,251
有形・無形固 定資産の増加 額	901	653	501	50	287	2,395	△8	2,386

(注) 1. セグメント利益の調整額204百万円は、セグメント間取引消去204百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,593.83円	3,025.28円
1株当たり当期純利益金額	89.79円	209.40円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	857	2,000
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	857	2,000
期中平均株式数（千株）	9,552	9,552

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。